

原発マネー還流の徹底解明を求める意見書

関西電力が10月2日、幹部ごとの金品受領額や経過などを記載した社内調査報告書を公表し、関西電力の幹部が、高浜原発が立地する福井県高浜町の元助役から約3億2千万円相当の金品を受け取っていたことが明らかになった。

しかし、国民が支払った電気料金を原資とする原発マネーの不透明な流れの解明には程遠い内容となっている。

関西電力の報告書には、元助役から関西電力幹部に、現金をはじめスーツ券や金貨、小判型の金などが頻繁に届けられていた事実が記されていた。しかも、原子力事業本部の要職にいた2人にはそれぞれ1億円を超える金品が提供されており、関電と原発立地自治体の有力者との癒着が長きにわたって形成・温存されてきた実態が浮き彫りにされている。

元助役に約3億円を資金提供したとされる高浜町の建設会社は、関西電力が多額の工事発注をしたことは認め、発注金額や手続きは「適正」というが、関連資料は黒塗りで、説得力があるとはいえない。

又、報告書には「東日本大震災後、原子力発電所の早期再稼働を実現することが喫緊の課題となり、各発電所において大規模な安全対策工事を進展させている中で、元助役への対応の頻度は多くなっていた」と2011年以降、再稼働を進める上で、元助役との関係がうかがわれる記述もある。そして、元助役が高浜町、県庁、県議会、国会議員に「広い人脈を有し」と記載されていることもあいまいにはできない。

よって、政府は、公正中立な第三者機関を立ち上げ、徹底的な調査を行い、全容解明の責任を果たすことを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和元年12月18日

松原市議会